

2019年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月4日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 定時株主総会開催予定日 2019年7月30日 配当支払開始予定日 2019年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。)
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	275,596	2.7	16,067	△18.1	16,637	△17.3	9,029	△14.6
2018年4月期	268,385	8.2	19,622	34.7	20,129	33.5	10,567	32.9

(注) 包括利益 2019年4月期 8,960百万円 (△13.6%) 2018年4月期 10,376百万円 (27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	254.87	—	9.0	8.9	5.8
2018年4月期	310.08	—	13.5	11.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 ー百万円 2018年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	189,021	103,922	54.9	2,931.48
2018年4月期	183,380	96,733	52.7	2,729.44

(参考) 自己資本 2019年4月期 103,855百万円 2018年4月期 96,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	14,788	△19,985	△10,681	47,495
2018年4月期	21,656	△5,281	17,623	63,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,771	16.1	2.2
2019年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,948	21.6	1.9
2020年4月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		19.2	

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,050	9.3	8,500	26.3	8,750	24.7	4,640	27.5	130.97
通期	300,330	9.0	18,700	16.4	19,200	15.4	10,130	12.2	285.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年4月期	35,428,212株	2018年4月期	35,428,212株
2019年4月期	728株	2018年4月期	688株
2019年4月期	35,427,497株	2018年4月期	34,079,508株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

（日付の表示方法の変更）

当連結会計年度の期首より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（金額単位の変更）

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度の期首より百万円単位をもって記載することに変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢の改善を背景として、景気は、緩やかに回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、コスメ&ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、働き方改革推進の一環として、社員ごとのライフスタイルに合わせた働きやすい環境整備を目的として、所定労働時間の選択制導入を決定しており、2020年4月より運用を開始いたします。今後も、子育て、介護に限らず多様化するライフスタイルや個々の価値観に応じた働き方を実現できる体制を整えてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,755億9千6百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は160億6千7百万円（同18.1%減）、経常利益は166億3千7百万円（同17.3%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は90億2千9百万円（同14.6%減）となりました。

(ファーマシー事業)

2018年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局・同一敷地内薬局の評価が見直される一方、対物業務から対人業務への構造的な転換を進めることを目的として、かかりつけ薬剤師・薬局の評価が推進される内容となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

医療業界での薬剤師不足が深刻化するなか、当社グループでは、新卒採用に積極的に取り組んでおり、2019年4月には、257名の新卒薬剤師が入社し、かかりつけ薬剤師としての資質を向上させるべく教育研修を強化しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、株式会社コム・メディカル（新潟県三条市）及び土屋薬品株式会社（長野県長野市）の子会社化を実施するなど、継続した事業規模の拡大を推進するとともに、店舗運営の見直しを進めております。

当連結会計年度の売上高は、2,450億3百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は183億3千1百万円（同19.1%減）と増収減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計157店舗を出店し、54店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は1,132店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の首都圏への出店を継続的に実施するとともに、関西圏への出店を再開しております。加えて、既存店の改装及び関連商品を中心とするMDの強化による集客力向上に努めており、既存店売上高が前年を上回って推移するとともに、前期出店売上高が大きく寄与しております。また、「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」を始めとするオリジナルブランドの積極的な展開に加え、昨年実施した仕入れの見直しが引き続き貢献しており、収益は改善しております。

当連結会計年度の売上高は、252億1千万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は9億7千2百万円（同48.0%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ 東池袋店（東京都豊島区）、オリナス錦糸町店（東京都墨田区）、渋谷公園通り店（東京都渋谷区）、草加ヴァリエ店（埼玉県草加市）、府中フォーリス店（東京都府中市）、あべのHoop店（大阪市阿倍野区）及び梅田ハップファイブ店（大阪市北区）を出店し、1店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は54店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は53億8千2百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は1億6千5百万円（前年同期は11億6千4百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より56億4千1百万円増の1,890億2千1百万円となりました。主な要因は、新規出店及びM&Aの実施により棚卸資産、建物等の有形固定資産及びのれんが増加した一方、借入金の返済及び税金等の支払いにより現預金が減少したことによるものであります。

負債の残高は、15億4千7百万円減の850億9千9百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、66億7千1百万円減となる115億5千6百万円となりました。

純資産の残高は、71億8千8百万円増の1,039億2千2百万円となり、自己資本比率は2.2ポイント増加となる54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ157億3千7百万円減の474億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147億8千8百万円（前年同期は216億5千6百万円の収入）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が156億2千4百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費39億3百万円、のれん償却額41億8千3百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額93億4千1百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、199億8千5百万円（前年同期は52億8千1百万円の支出）となりました。

M&A12社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が132億4千6百万円、コスメ&ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴い、有形固定資産の取得による支出37億6千1百万円、敷金及び保証金の差入による支出44億6千9百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、106億8千1百万円（前年同期は176億2千3百万円の調達）となりました。

短期及び長期の借入と返済の差額が83億6千9百万円の返済となり、配当金の支払額17億7千1百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率 (%)	38.1	38.4	52.7	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.0	156.6	141.0	165.7
債務償還年数 (年)	1.0	1.5	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	226.6	128.0	184.5	117.8

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、ファーマシー事業においては、引き続き調剤薬局の新規開発、M&Aを積極活用し、また、リテール事業においてもコスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の首都圏への継続的出店に加え、都市圏における知名度向上施策により事業規模の拡大を図ります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高3,003億3千万円（前年同期比9.0%増）、経常利益192億円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益101億3千万円（同12.2%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,779	48,091
受取手形及び売掛金	10,466	12,771
商品	9,372	12,673
貯蔵品	208	225
短期貸付金	641	236
未収入金	7,751	8,438
その他	2,470	3,012
貸倒引当金	△131	△2
流動資産合計	94,557	85,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,310	31,676
減価償却累計額	△13,376	△15,323
建物及び構築物 (純額)	14,934	16,352
土地	10,041	10,394
建設仮勘定	118	283
その他	10,493	11,911
減価償却累計額	△7,734	△8,755
その他 (純額)	2,759	3,155
有形固定資産合計	27,853	30,186
無形固定資産		
のれん	38,011	45,249
その他	2,121	2,327
無形固定資産合計	40,132	47,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375	1,795
長期貸付金	789	1,351
繰延税金資産	3,772	4,284
退職給付に係る資産	9	15
敷金及び保証金	11,339	15,133
その他	2,985	4,853
貸倒引当金	△540	△1,683
投資その他の資産合計	20,732	25,751
固定資産合計	88,718	103,515
繰延資産		
株式交付費	103	59
繰延資産合計	103	59
資産合計	183,380	189,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,728	44,794
短期借入金	6,717	5,571
未払法人税等	4,947	3,261
預り金	12,675	12,737
賞与引当金	1,911	2,139
役員賞与引当金	16	17
ポイント引当金	420	450
返品調整引当金	6	—
その他	4,525	4,772
流動負債合計	69,950	73,744
固定負債		
長期借入金	11,511	5,985
リース債務	632	401
退職給付に係る負債	2,625	2,977
その他	1,927	1,989
固定負債合計	16,696	11,355
負債合計	86,646	85,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	54,268	61,526
自己株式	△1	△2
株主資本合計	96,662	103,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	△6
退職給付に係る調整累計額	△50	△59
その他の包括利益累計額合計	34	△65
非支配株主持分	36	67
純資産合計	96,733	103,922
負債純資産合計	183,380	189,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	268,385	275,596
売上原価	220,392	230,233
売上総利益	47,993	45,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,719	2,330
販売促進費	1,019	1,044
給料手当及び賞与	5,267	5,212
貸倒引当金繰入額	132	1
賞与引当金繰入額	554	584
役員賞与引当金繰入額	16	17
退職給付費用	117	195
ポイント引当金繰入額	417	449
法定福利及び厚生費	1,854	1,946
通信交通費	806	845
リース料	85	78
地代家賃	4,205	4,473
減価償却費	646	702
のれん償却額	3,898	4,106
租税公課	1,181	1,400
その他	5,448	5,904
販売費及び一般管理費合計	28,370	29,295
営業利益	19,622	16,067
営業外収益		
受取利息	65	70
受取配当金	36	39
投資事業組合運用益	136	17
受取手数料	61	38
不動産賃貸料	181	274
固定資産受贈益	19	48
業務受託料	201	158
技術指導料	70	68
その他	345	345
営業外収益合計	1,117	1,061
営業外費用		
支払利息	117	125
債権売却損	71	71
不動産賃貸費用	88	95
貸倒引当金繰入額	200	24
その他	131	173
営業外費用合計	610	490
経常利益	20,129	16,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	76	38
投資有価証券売却益	8	7
事業譲渡益	59	312
保険解約返戻金	31	23
段階取得に係る差益	49	—
出資金売却益	—	550
その他	30	128
特別利益合計	255	1,061
特別損失		
固定資産除売却損	624	695
減損損失	1,175	766
役員退職慰労金	127	—
出資金評価損	440	—
その他	164	613
特別損失合計	2,532	2,074
税金等調整前当期純利益	17,852	15,624
法人税、住民税及び事業税	7,863	6,794
法人税等調整額	△540	△230
法人税等合計	7,322	6,564
当期純利益	10,530	9,060
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△37	30
親会社株主に帰属する当期純利益	10,567	9,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	10,530	9,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△91
退職給付に係る調整額	△152	△8
その他の包括利益合計	△153	△99
包括利益	10,376	8,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,413	8,929
非支配株主に係る包括利益	△37	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年5月1日 至2018年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682	6,367	45,286	△419	59,918
当期変動額					
新株の発行	13,212	13,212			26,424
剰余金の配当			△1,585		△1,585
親会社株主に帰属する当期純利益			10,567		10,567
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		921		418	1,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,212	14,133	8,982	417	36,744
当期末残高	21,894	20,500	54,268	△1	96,662

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	101	187	73	60,178
当期変動額					
新株の発行					26,424
剰余金の配当					△1,585
親会社株主に帰属する当期純利益					10,567
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△152	△153	△37	△190
当期変動額合計	△1	△152	△153	△37	36,554
当期末残高	84	△50	34	36	96,733

当連結会計年度（自2018年5月1日 至2019年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,500	54,268	△1	96,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,771		△1,771
親会社株主に帰属する当期純利益			9,029		9,029
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,257	△0	7,257
当期末残高	21,894	20,500	61,526	△2	103,920

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84	△50	34	36	96,733
当期変動額					
剰余金の配当					△1,771
親会社株主に帰属する当期純利益					9,029
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△8	△99	30	△68
当期変動額合計	△91	△8	△99	30	7,188
当期末残高	△6	△59	△65	67	103,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,852	15,624
減価償却費	3,596	3,903
のれん償却額	3,937	4,183
関係会社株式売却損益(△は益)	—	149
減損損失	1,175	766
出資金評価損	440	—
出資金売却益	—	△550
段階取得に係る差損益(△は益)	△49	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	313	△155
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	157	186
事業譲渡損益(△は益)	△59	△312
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△101	△109
支払利息	117	125
投資事業組合運用損益(△は益)	△135	△17
固定資産受贈益	△19	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	179
固定資産除売却損益(△は益)	548	656
売上債権の増減額(△は増加)	△25	843
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,278	△2,054
その他の資産の増減額(△は増加)	64	335
未収入金の増減額(△は増加)	1,685	△407
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,076	1,685
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,544	△942
その他	—	△72
小計	27,157	24,146
利息及び配当金の受取額	104	109
利息の支払額	△117	△125
法人税等の支払額	△5,487	△9,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,656	14,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,134	△3,761
有形固定資産の売却による収入	421	783
投資有価証券の取得による支出	△50	△28
投資有価証券の売却による収入	84	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,310	△13,246
貸付けによる支出	△404	△118
貸付金の回収による収入	482	626
出資金の払込による支出	△1	△1
出資金の回収による収入	1	850
無形固定資産の取得による支出	△574	△1,228
無形固定資産の売却による収入	0	15
敷金及び保証金の差入による支出	△1,369	△4,469
敷金及び保証金の回収による収入	718	808
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△217	△820
定期預金の払戻による収入	152	616
定期預金の預入による支出	△79	△47
その他	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,281	△19,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119	△1,599
長期借入れによる収入	—	0
長期借入金の返済による支出	△7,656	△6,771
リース債務の返済による支出	△646	△539
株式の発行による収入	26,292	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1,339	—
配当金の支払額	△1,585	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,623	△10,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,998	△15,878
現金及び現金同等物の期首残高	29,234	63,233
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	140
現金及び現金同等物の期末残高	63,233	47,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,611百万円及び「流動負債」の「その他」4,810百万円のうち55百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,772百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」4,810百万円のうち229百万円を「固定負債」の「その他」1,927百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」は4,525百万円と表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が55百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額」に表示していた△868百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△1,369百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」718百万円、「投資その他の資産の増減額」△217百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「ファーマシー事業」、コスメ&ドラッグストアの経営等により構成される「リテール事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「ファーマシー事業」、「リテール事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	238,645	24,117	5,623	268,385	—	268,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	278	278	△278	—
計	238,645	24,117	5,901	268,664	△278	268,385
セグメント利益又は損失(△)	22,668	657	△1,164	22,161	△2,031	20,129
セグメント資産	155,516	9,943	10,016	175,476	7,903	183,380
その他の項目						
減価償却費	2,229	334	387	2,951	191	3,143
のれん償却額	3,910	—	27	3,937	—	3,937
減損損失	803	128	243	1,175	—	1,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523	931	1,183	3,637	305	3,942

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,031百万円には、全社費用が3,783百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,723百万円、セグメント間取引消去が△28百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額7,903百万円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,003	25,210	5,382	275,596	—	275,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	126	126	△126	—
計	245,003	25,210	5,508	275,722	△126	275,596
セグメント利益又は損失(△)	18,331	972	△165	19,138	△2,500	16,637
セグメント資産	170,170	11,255	9,471	190,897	△1,875	189,021
その他の項目						
減価償却費	2,538	315	305	3,159	218	3,378
のれん償却額	4,165	—	18	4,183	—	4,183
減損損失	431	334	—	766	—	766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,137	1,709	238	5,085	363	5,449

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,500百万円には、全社費用が4,280百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,787百万円、セグメント間取引消去が7百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△1,875百万円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,910	—	27	—	3,937
当期末残高	37,870	—	140	—	38,011

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,165	—	18	—	4,183
当期末残高	45,127	—	122	—	45,249

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	2,729円44銭	2,931円48銭
1株当たり当期純利益	310円08銭	254円87銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,567	9,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,567	9,029
期中平均株式数 (株)	34,079,508	35,427,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。